

EU への意見書の関連資料目次

	資 料 名	頁	資料作成者/出典
1	シンポジウム「国民を苦しめ地域医療に大混乱をもたらすマイナ保険証」配布資料（抜粋） 日時：2026 年8月29日（土） 主催：地方自治と地域医療を守る会 共催：全国保険医団体連合会		
1-1	シンポジウム「国民を苦しめ地域医療に大混乱をもたらすマイナ保険証」チラシ	1	
1-2	PPT「医療機関の現場から見たマイナ保険証の問題」	3	中村 洋一
1-3	PPT「マイナ保険証をめぐる法的論点の整理」	33	小川有希子
2	シンポジウム「個人情報保護委員会は本来の役割を十分果たしているのか」配布資料（抜粋） 日時：2026 年9 月14 日（月） 主催：個人情報保護機関のあり方研究会 後援：日弁連法務研究財団		
2-1	シンポジウム「個人情報保護委員会は本来の役割を十分果たしているのか」チラシ	61	
2-2	PPT「個人情報保護委員会の独立行政委員会としての機能不全」	63	實原 隆志
2-3	PPT「個人情報保護委員会を含む独立行政委員会の比較」	72	沼本 祐太
3	日本弁護士連合会の意見書・会長声明 （1）マイナ保険証関連		
3-1	「マイナ保険証への原則一本化方針を撤回し、現行保険証の発行存続を求める意見書」（2023年11月14日）	84	日弁連
3-2	「マイナ保険証」取得の事実上の強制に反対する会長声明（2022年9月27日）	91	日弁連
4	日本弁護士連合会の意見書 （2）個人情報保護委員会関連		
4-1	「個人情報保護委員会に関する個人情報保護法の改正及び運用の改善を求める意見書」（2025年2月20日）	93	日弁連
5	日本弁護士連合会の意見書 （3）2026年個人情報保護法関連		
5-1	「個人情報保護法改正に向けた意見書」（2025年3月18日）	104	日弁連
5-2	「個人情報保護法いわゆる 3 年ごと見直しの改正法案についての意見書」（2026年4月16日）	119	日弁連
6	関係団体の概要	133	

関連資料ダウンロード用 QR コード



関係団体の概要

1. 地方自治と地域医療を守る会

1人ひとりが幸せに暮らしていくには、住民ニーズに的確に対処する「地方自治」が確立しているとともに、健康で人間らしい生活ができるよう人々を支える地域医療の体制が整っている必要があるとして、マイナ保険証問題をはじめとする、個人情報管理の問題が、地方自治と地域医療にもたらす問題の深刻さを踏まえ、全国の問題意識を同じくする弁護士が結成。いままでに、4回、マイナ保険証問題でシンポジウムを実施。

2. 全国保険医団体連合会（保団連）

1969年結成以降、「保険医の経営、生活、権利を守る」「国民医療の向上、医療保障の充実、国民の健康をはかる」という2つの目的で活動している医師・歯科医師の団体です。各都道府県の「保険医協会」「保険医会」51団体約10万5000人（4都府県では、「医科」「歯科」それぞれで保険医協会がある）から構成する連合会です。

主な活動として、①日常の保険請求業務の相談・質問対応、②診療報酬改定の情報提供、③各種共済制度、④研究会、文化行事の開催、⑤医療現場の声を行政や国会に届ける活動などに取り組んでいます。

⑤に関連して、マイナ保険証による医療現場でのトラブル調査、「改正」個人情報保護法に対する声明の発出等に取り組んできました。

3. 個人情報保護機関のあり方研究会

個人情報保護委員会の現状の研究・確認を、主な関心とする研究会。研究者及び弁護士が構成員となっている。文献調査や情報公開請求に加え、国内の独立性のある機関や、国外（ドイツ、フランス、カナダ）の個人情報保護監督機関（コミッショナー）でのヒアリング調査も行う。公益財団法人 日弁連法務研究財団 から、「研究番号 173「個人情報保護委員会が独立行政委員会として備えるべき実体的要件に関する研究」（2023年10月～2026年9月）」として、研究助成の採択を受けている。